



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東 札
 コード番号 8584 URL <http://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 尾形 茂樹 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	85,037	4.9	9,284	△9.8	9,148	△11.2	5,966	△5.6
27年3月期第3四半期	81,095	4.2	10,297	7.4	10,302	7.2	6,322	24.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,505百万円 (△32.7%) 27年3月期第3四半期 8,185百万円 (13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	34.71	34.60
27年3月期第3四半期	36.85	36.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,366,248	136,153	4.0
27年3月期	3,158,044	132,846	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 135,986百万円 27年3月期 132,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,800	6.0	13,300	11.1	13,500	13.0	8,600	21.0	50.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	175,395,808株	27年3月期	175,395,808株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,261,178株	27年3月期	3,642,731株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	171,898,944株	27年3月期3Q	171,558,581株

(注) 当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該E S O P信託口が所有する当社株式数については、28年3月期3Qの「期末自己株式数」に907,000株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から1,111,455株を控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

4. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	4.5	12,900	10.5	12,800	10.6	8,200	16.3	47.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな景気回復基調となりました。一方で、海外経済においては、中国をはじめとした新興国の景気減速など不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループでは今年度を初年度とする新中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクトシグマ）」がスタートいたしました。前中期経営計画「ACT11（アクトイレブン）」で掲げた中長期ビジョン「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」を継承し、「グループシナジー」、「先進性」、「CSR」を重点方針とする経営戦略の実行により、6年越しとなるビジョンの実現を目指してまいります。

クレジット事業は、呉服、宝石・貴金属、オートローンなどが引き続き順調に推移し、取扱高、営業収益ともに増加いたしました。

カード事業は、新規会員数の安定的な拡大と各種プロモーションの継続的な実施により、ショッピングの取扱高は順調に推移し増加いたしました。キャッシングについては、取扱高及び残高が減少したものの減少幅は縮小いたしました。

ファイナンス事業は、株式会社三菱東京UFJ銀行、地方銀行等の金融機関個人ローン保証の取扱いが引き続き順調に推移し、取扱高及び残高ともに拡大いたしました。

新事業は、連結子会社ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービス「ATODENE（アトディーネ）」の提携先が順調に拡大しており、取扱高及び件数ともに増加いたしました。

海外事業は、連結子会社であるベトナムの現地法人JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. については、二輪車ローンを中心に取扱高が増加いたしました。また、今年度より開始しましたカード事業についても、順調に会員数を拡大させております。持分法適用関連会社であるインドネシアのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは、マクロ経済の低迷により、二輪車・四輪車販売金融事業は依然厳しい状況にあり、取扱高は減少いたしました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、2兆5,078億46百万円（前年同期比11.3%増）、連結営業収益850億37百万円（前年同期比4.9%増）となりました。一方、営業費用は、販促関連、システム投資、貸倒関連費用が増加し、連結経常利益91億48百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益59億66百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、各種プロモーションによる既存会員の年間利用額のアップや稼働率の向上、新規会員獲得の拡大に努めてきたことから、取扱高は増加となりました。

一方、ポイント還元率の高いクレジットカードの還元率見直しを行うなど、収益性の改善も進めてまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、8,472億50百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、主要業種である呉服及び宝石・貴金属を中心に取扱いは順調に推移いたしました。

オートローン（オートローン保証を含む）につきましては、輸入車インポーターとの新規提携や輸入車ディーラーの低金利施策効果などから取扱高は増加いたしました。加えて、国産新車ディーラー及び中古車販売店への継続的な推進強化により国産車の取扱いも順調な推移となりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、3,027億2百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

(信用保証)

金融機関個人ローン保証につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行のWeb商品をはじめ、地方銀行等からの取扱いが順調に推移し、証書貸付及びカードローンともに取扱高は前年同期を上回りました。

投資用マンション向け住宅ローン保証につきましては、取引が活発で好調な販売が続いており、当社住宅ローンの需要も高く、取扱高は増加いたしました。

住宅関連商品につきましては、産業用ソーラーの電力買い取り価格の引下げの影響を受け、ソーラーローンの取扱高は減少いたしました。一方、ハウスメーカーを中心としたリフォームローンの取扱高は第3四半期から増加に転じてきております。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、5,580億8百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(融資)

融資につきましては、カードキャッシングの取扱高は若干減少しましたが、その他の融資もあり、取扱高はほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、576億48百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(その他)

集金代行業務につきましては、不動産管理会社及びスポーツクラブの取扱いを中心に順調に推移いたしました。

連結子会社ジャックスリース株式会社におけるリース事業も順調に拡大しております。

また、福利厚生サービスの大手である株式会社ベネフィット・ワンと提携し、Visaプリペイド機能を付与した福利厚生会員証を参加企業・団体の福利厚生会員約379万人を対象に順次切り替えていく新たな取り組みを平成27年9月から開始いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、7,422億35百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

連結部門別取扱高

部門	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	762,801	33.8	847,250	33.8	11.1
個別信用購入あっせん	222,081	9.9	302,702	12.1	36.3
信用保証	530,206	23.5	558,008	22.2	5.2
融資	57,643	2.6	57,648	2.3	0.0
その他	680,274	30.2	742,235	29.6	9.1
合計	2,253,008	100.0	2,507,846	100.0	11.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ2,082億4百万円増加し、3兆3,662億48百万円となりました。これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、リース投資資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2,048億96百万円増加し、3兆2,300億95百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパー等有利子負債、信用保証買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ33億7百万円増加し、1,361億53百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日付「平成27年3月期決算短信」において公表いたしました平成28年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

・企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,491	81,469
割賦売掛金	1,040,953	1,154,631
信用保証割賦売掛金	1,876,591	1,954,055
リース投資資産	32,939	48,327
前払費用	1,633	1,324
繰延税金資産	2,680	2,641
立替金	29,326	29,389
未収入金	18,597	21,867
その他	1,615	2,545
貸倒引当金	△11,870	△11,796
流動資産合計	3,077,959	3,284,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,463	8,431
減価償却累計額	△4,984	△5,100
建物及び構築物(純額)	3,478	3,331
土地	14,988	14,986
その他	4,444	4,550
減価償却累計額	△2,823	△3,125
その他(純額)	1,620	1,425
有形固定資産合計	20,087	19,742
無形固定資産		
ソフトウェア	23,441	25,214
その他	16	16
無形固定資産合計	23,458	25,231
投資その他の資産		
投資有価証券	25,778	25,835
固定化営業債権	1,863	1,692
長期前払費用	275	287
繰延税金資産	1	2
差入保証金	1,835	1,797
退職給付に係る資産	6,528	6,743
その他	1,587	1,737
貸倒引当金	△1,331	△1,277
投資その他の資産合計	36,538	36,819
固定資産合計	80,085	81,793
資産合計	3,158,044	3,366,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,953	40,411
信用保証買掛金	1,876,591	1,954,055
短期借入金	171,642	209,362
1年内償還予定の社債	2,300	—
1年内返済予定の長期借入金	106,700	125,503
コマーシャル・ペーパー	199,500	257,500
未払金	3,241	3,037
未払費用	1,047	1,145
未払法人税等	3,757	803
預り金	49,733	57,225
前受収益	230	212
賞与引当金	2,608	1,278
ポイント引当金	3,367	4,283
割賦利益繰延	97,765	101,807
その他	5,754	5,951
流動負債合計	2,566,193	2,762,578
固定負債		
社債	95,000	105,000
長期借入金	356,118	354,114
役員退職慰労引当金	14	9
利息返還損失引当金	1,274	1,277
繰延税金負債	3,704	4,021
長期預り保証金	2,778	2,904
その他	114	188
固定負債合計	459,004	467,516
負債合計	3,025,198	3,230,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,511	30,520
利益剰余金	79,287	82,847
自己株式	△1,625	△1,455
株主資本合計	124,311	128,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,452	7,180
繰延ヘッジ損益	△41	26
為替換算調整勘定	905	△230
退職給付に係る調整累計額	1,080	959
その他の包括利益累計額合計	8,396	7,935
新株予約権	137	167
純資産合計	132,846	136,153
負債純資産合計	3,158,044	3,366,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	20,373	22,253
個別信用購入あっせん収益	14,540	15,850
信用保証収益	29,822	30,727
融資収益	9,703	8,842
その他の営業収益	6,233	6,920
金融収益		
受取利息	52	47
受取配当金	346	393
その他の金融収益	21	0
金融収益合計	421	441
営業収益合計	81,095	85,037
営業費用		
販売費及び一般管理費	64,361	69,646
金融費用		
借入金利息	5,319	4,968
コマーシャル・ペーパー利息	170	238
その他の金融費用	947	899
金融費用合計	6,436	6,106
営業費用合計	70,797	75,753
営業利益	10,297	9,284
営業外収益		
持分法による投資利益	79	—
雑収入	114	98
営業外収益合計	193	98
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	183	195
持分法による投資損失	—	32
雑損失	4	5
営業外費用合計	188	233
経常利益	10,302	9,148
特別利益		
投資有価証券売却益	80	34
特別利益合計	80	34
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	48	22
投資有価証券評価損	0	—
60周年記念行事費用	220	—
持分変動損失	118	—
特別損失合計	387	23
税金等調整前四半期純利益	9,995	9,159
法人税、住民税及び事業税	3,301	3,088
法人税等調整額	371	104
法人税等合計	3,673	3,193
四半期純利益	6,322	5,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,322	5,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	6,322	5,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,750	728
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	111	△137
退職給付に係る調整額	△99	△127
持分法適用会社に対する持分相当額	96	△932
その他の包括利益合計	1,863	△460
四半期包括利益	8,185	5,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,185	5,505
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。